

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第63期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 ナカボーテック
【英訳名】	Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 義弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 貴雅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 貴雅
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカボーテック東関東支店 （千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号） 株式会社ナカボーテック大阪支店 （大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番24号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	10,125,391	9,145,537	9,083,574	9,262,737	9,125,349
経常利益(千円)	676,766	505,351	373,161	425,967	330,994
当期純利益(千円)	360,895	245,586	203,046	245,823	200,907
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	866,350	866,350	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数(株)	5,205,000	5,205,000	5,205,000	5,205,000	5,205,000
純資産額(千円)	3,487,437	3,634,352	3,753,920	3,904,759	4,021,322
総資産額(千円)	7,268,322	6,565,375	6,656,306	7,008,092	7,000,916
1株当たり純資産額(円)	670.46	696.24	719.97	749.77	773.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	15.00 (0.00)	15.00 (0.00)	15.00 (0.00)	15.00 (0.00)	15.00 (0.00)
1株当たり当期純利益(円)	69.35	44.34	36.47	44.74	36.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.0	55.4	56.4	55.7	57.4
自己資本利益率(%)	10.78	6.90	5.50	6.42	5.07
株価収益率(倍)	4.90	8.12	12.48	12.76	19.87
配当性向(%)	21.6	33.8	41.1	33.5	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	300,024	470,677	104,916	39,012	286,047
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	45,144	133,476	48,805	42,886	30,999
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	332,560	344,016	79,276	80,606	81,563
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	881,079	874,265	641,266	564,534	738,019
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	305 (-)	294 (-)	288 (-)	282 (-)	283 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する

る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	会社の沿革
昭和26年 8月	東京都千代田区丸の内には資本金100万円をもって、中川防蝕工業株式会社を設立。（8月27日）防食、防錆及び防水に関する事業を開始。
28年 4月	東京都北区に研究所開設（昭和55年10月埼玉県上尾市に移転。現：技術研究所）。
9月	当社の「海中施設の電気防食の研究」が運輸省の助成金の対象となる。
31年 3月	建設業登録を行う。登録番号（ヨ）第7763号
6月	三井金属鉱業株式会社と資本ならびに技術提携を行い資本金を500万円（株主割当）とし、防食用亜鉛陽極（商品名：ZAP）の販売を開始する。
11月	大阪市北区に大阪駐在所を開設。（現：大阪支店）
32年12月	名古屋市中区に名古屋駐在所を開設。（現：名古屋支店）
33年10月	福岡県福岡市に福岡駐在所を開設。（現：九州支店）
11月	本店を東京都千代田区神田に移転。
35年 5月	広島県広島市に広島出張所を開設。（現：中国支店）
37年 4月	防食用アルミニウム陽極（商品名：ALAP）販売開始、事業拡大の契機となる。
7月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設。（現：東北支店）
39年 6月	千葉県市原市に五井現場事務所を開設。（現：東関東支店）
40年 4月	埼玉県上尾市に上尾工場を開設。ALAP、自社製造開始。
49年 5月	特定建設業許可を受ける。建設大臣許可（特 - 4）第4101号、（般 - 4）第4101号
50年 4月	鋼管杭被覆防食法P.T.C.工法（Petrolatum Taping and Covering System）開発、港湾構造物干満帯防食事業拡大の契機となる。
59年 4月	東京都千代田区神田に東京支店を開設。
60年 5月	鋼矢板被覆防食法N.C.P.工法（Nakagawa Covering Protecting System）を開発。
6月	シンガポール、ジュロントウンにN.T.M社（NAKABO TRADING & MANUFACTURING PTE LTD）を資本金10万S\$（当社出資金6万S\$）で設立。
63年11月	R.C鉄筋腐食診断法N.I.C.E.システム（Nakagawa Intelligent Corrosion Evaluation）を開発。
平成 3年11月	C.I.の一環として、商号を株式会社ナカボーテックに変更。
5年 5月	陽極製造能力のアップ、作業環境改善のため上尾第二工場建設。
7年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
7年10月	東京都中央区新川に本店、東京支店を移転。
10年 1月	品質管理・品質保証の国際規格「ISO 9001」の認証を取得。
10年 9月	防食技術の向上、品質管理の強化、並びに環境改善を図るため、技術開発研究所の増改修工事が完成。
11年 7月	対象事業分野による事業部制を施行。東京支店及び京浜支店を廃止。
12年11月	シンガポールN.T.M社を清算。
13年 7月	執行役員制度導入。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年 4月	地域顧客に密着した地域支店制に再編。東京支店を開設。

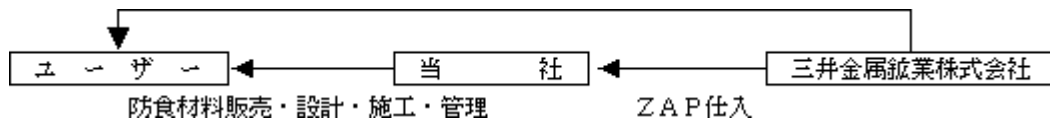
3【事業の内容】

当事業年度末における当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社及びその他の関係会社（三井金属鉱業株式会社）1社の2社より構成されております。

三井金属鉱業株式会社は、国内において防食用亜鉛陽極（商品名 ZAP）を製造し、当社はその一部を仕入れて国内ユーザーに販売しております。

当社は『顧客のニーズを先取りして、創造にチャレンジし 社会に貢献すると共に、社業の発展を期する』を経営理念として掲げ、様々な環境の中で使用される金属材料を腐食から守り、構造物の期待寿命を確実に維持させるための防食関連材料や装置の製造・販売（以下「製品等販売」）及び総合的な防食設計・施工・管理（以下「工事」）を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



当社は建設業法に則り、特定建設業許可のもとに、事業を行っております。

事業の活動組織は、平成17年4月1日より幅広く人材活用を行い、技術力・営業力の継承とこれらの向上を図り、地域顧客に密着した様々な商品・サービスを提供する事を目的とした「地域支店制組織」に再編し、東京支店を開設いたしました。

また、事業推進部を設けることにより、新事業の企画・実践・新技術の現場への適用推進と各支店への支援を行い、防食をコアとする当社事業の更なる発展を目指しております。

事業区分といたしましては、基盤技術及び対象施設別に港湾事業、地中事業、陸上事業、RC（Reinforced Concrete）事業、国際事業の5事業に区分しております。

各事業部門は主に電気防食（流電陽極方式、外部電源方式）、被覆防食、塗装防食の技術の中から対象施設に適した工法を選択し、工事及び製品等販売を行っております。また、電気防食技術を応用した防汚、遮水シート漏水検知システムの工事及び製品等販売も行っております。

事業部門	防食技術及びその応用技術	対象施設
港湾事業	電気防食 被覆防食 塗装防食	港湾施設及び船舶等の防食対象施設 (岸壁、棧橋、護岸、沖合構造物、防波堤、取水・放水施設、沈埋函、生簀、船体外板、浮体構造物、バラスタタンク等)
地中事業	電気防食 被覆防食 塗装防食 遮水シート漏水検知システム	地中埋設施設及びタンク底板等の防食対象施設 (ガス、水道、農水、工水、石油等埋設管、タンク底板、基礎杭、処分場遮水シート等)
陸上事業	電気防食 被覆防食 塗装防食 電解鉄イオン供給 防汚	陸上施設及びプラント装置等の防食対象施設 (復水器、熱交換器、冷却器、ポンプ、バルブ、スクリーン、淡水化装置、水門、ダム・堰、河川構造物、タンク内・外面、温水器・貯湯槽、水処理施設等)
RC事業	電気防食	鉄筋コンクリート構造物等の防食対象施設 (岸壁、棧橋、護岸、橋脚等)
国際事業	電気防食 被覆防食	海外向けプラント等の防食対象施設

（注） 防食技術及びその応用技術に表示しております から の番号につきましては、次葉より記載しております「(1) 防食技術及びその応用技術の説明」に対応しております。

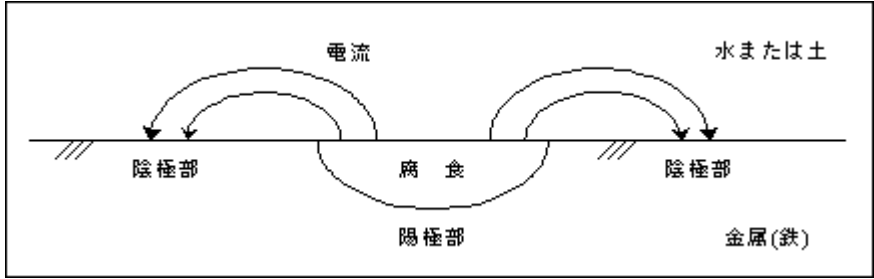
(1) 防食技術及びその応用技術の説明

電気防食

電気防食は当社の主力技術であります。その理論と手順について以下に示しております。

電気防食の概要

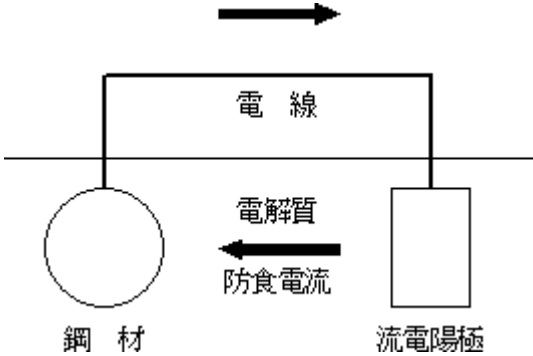
水中（または土中）にある金属は、結晶構造や組織が不均一であるため表面に陽極部と陰極部が形成されます。その結果、陽極部から陰極部に向かって電流（腐食電流）が流れ、陽極部に腐食現象（錆の発生）が起こります。



腐食の概念図

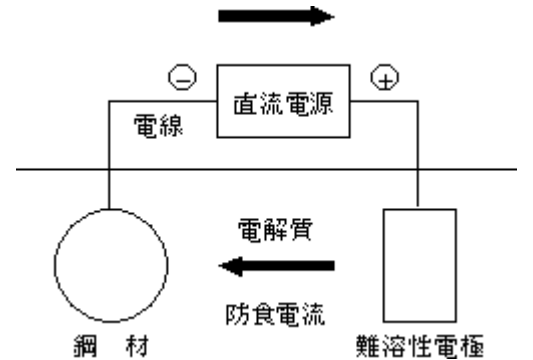
電気防食は、腐食を生じている金属表面に防食電流を流し、腐食電流を消去する技術であります。電気防食法には、防食電流を流す方式の違いにより流電陽極方式と外部電源方式があります。

流電陽極方式は金属の電位差による電池作用を利用して防食電流を流す方式であります。鋼材を防食する場合は、鋼材にアルミニウム合金陽極（ALAP）、マグネシウム合金陽極（MAGNAP）、亜鉛合金陽極（ZAP）等を取り付けます。陽極が取り付けられた鋼材は、陽極から発生する電流が鋼材の表面に流入することで腐食が止まります。



流電陽極方式の概念図

外部電源方式は、商用の交流電流を直流電源装置を使用して、白金チタン電極、MMO（Mixed Metal Oxide）電極等の難溶性電極から強制的に防食電流を流す方式であります。商用の電源に替えてソーラーや風力等の自然エネルギーを利用することもできます。



外部電源方式の概念図

電気防食工法の手順

電気防食工法は、調査・設計・施工・維持管理・補修の手順となります。

それぞれの概要は次のとおりであります。

（調査）

鋼構造物が建設、建造、設置、埋設される環境は、海水、淡水、土壌、コンクリート中と多岐にわたっており、それぞれの環境も地域、海域、流域、場所により腐食や防食条件に及ぼす影響度が異なっております。このため、それぞれの環境に適合した電気防食設計を行うための環境調査を行っております。

（設計）

前記の調査結果を踏まえて、材料の仕様、数量、設置位置等を含めて、より合理的で経済的な設計を行っております。

（施工）

調査、設計によって作成された仕様書に基づき施工計画書を作成し、これをもとに施工しております。

当社の主力工事部門における、港湾施設（岸壁、栈橋等）の電気防食工事の場合、その大半がアルミニウム合金陽極（ALAP）の取付工事であり、防食対象物の所定の位置に水中溶接作業で陽極を取り付けております。

完成後の防食状態は防食対象物の電位を測定して確認を行っております。

（維持管理）

港湾施設の電気防食では、アルミニウム合金陽極（ALAP）の耐用年数が設計時に施主側から指定されます。耐用年数は概ね10年から30年の場合が多く、なかには50年耐用の場合もあります。

港湾施設の電気防食でアルミニウム合金陽極（ALAP）を取付けた場合、防食状態が維持されているかを確認するため、防食対象物の電位を測定しております。また、耐用期限の2～3年前から陽極の消耗状態を調査しております。

ガス、石油、水道等の埋設管は、周辺の土壌環境の変化や、他管路の電気防食装置あるいは電車の軌道からの洩れ電流の影響もあり、電気防食施工当初と条件が変わる場合があります。これらの変化、影響に対処するために定期的な維持管理を行っております。

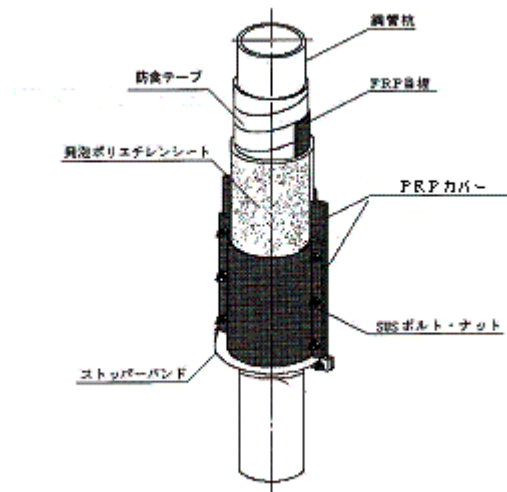
維持管理の方法には、電話回線を利用した遠隔監視制御装置（NATELIS）を電気防食装置に取付け、埋設管の電位モニタリングや直流電源装置の調整を行う場合もあります。

（補修）

所定の耐用年数が経過し、さらに対象施設の腐食防止を図る場合、維持管理の結果を基に陽極の取替え補修工事を行っております。

被覆防食

被覆防食は、防食対象物を腐食環境から遮断することにより防食する方法であり、栈橋、護岸、橋脚などの鋼材の飛沫帯及び干満帯部分を、防食テープなどの防食材及びFRPカバーなどの保護カバーで覆って防食する技術であります。



被覆防食工法の概念図

塗装防食

石油タンク、岸壁、栈橋、橋梁、下水道施設などの鋼材の腐食やコンクリートの劣化を特殊な塗料や工法によって防食します。

電解式鉄イオン供給

熱交換器や復水器等に使用される冷却水中に電解した鉄イオンを供給し、銅合金製の管板や管内面に緻密な鉄被膜を形成させて防食する技術であります。

防汚

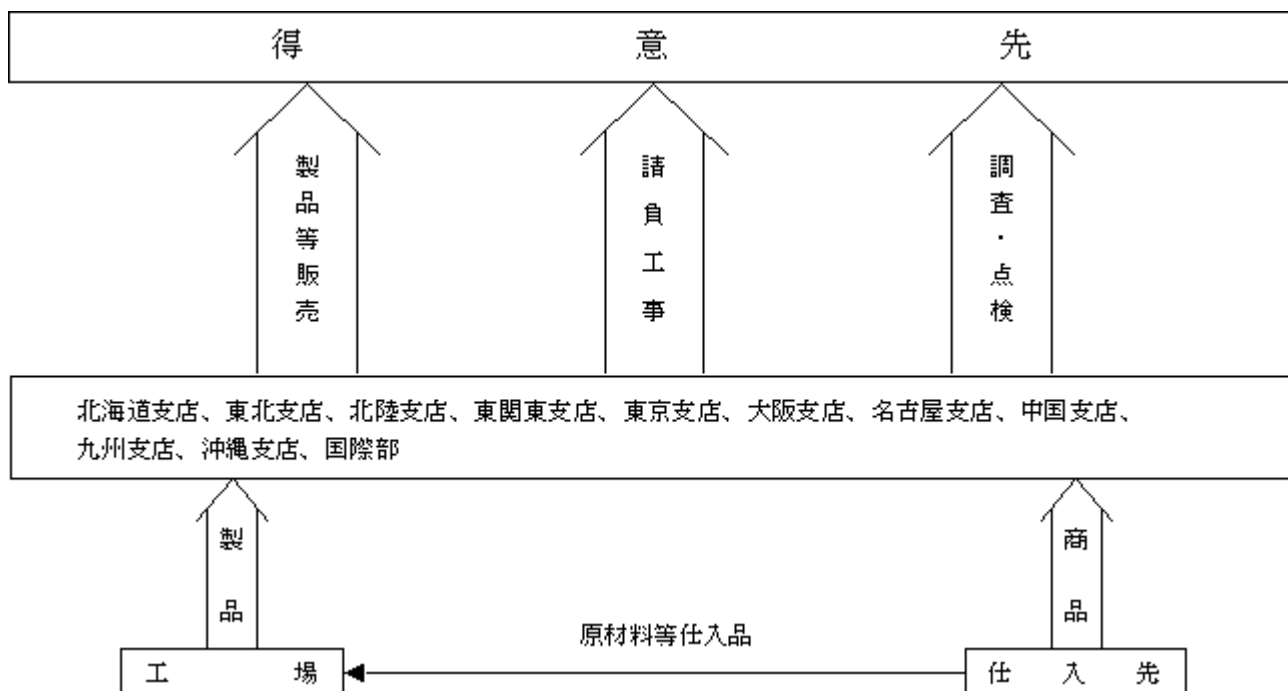
主に臨海地帯に建設された発電所の取水路、スクリーン、熱交換器内面などでは海水との接水面でフジツボやイガイ等の付着による装置への機能障害を生じる場合があります。当社の防汚技術は、海洋環境に影響を及ぼさない電気化学的な方法や波力を利用した物理的な方法であります。

遮水シート漏水検知システム

廃棄物最終処分場に敷設される遮水シートの損傷部の有無を、施工段階と作業時において電気的な方法で検知するシステムであります。

[事業系統図]

地域支店制をベースとした事業系統図は次のとおりであります。



(注) 10支店は港湾事業、地中事業、陸上事業、RC事業の活動を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区	42,129,465	総合非鉄電子材料 銅箔事業	30.4	防食用亜鉛陽極の仕 入及び技術提携 役員の兼任あり

(注) 三井金属鉱業株式会社は有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

組織別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

組織別	従業員数(人)
技術・調達部門	
技術統括部	12
技術研究所	17
生産・調達部	27
事業部門	
事業推進部	29
支店・営業所	165
国際部	8
企画・財務部門	
経営企画室	3
経理部	8
管理部門	
総務部	8
安全環境室	4
品質保証室	2
合計	283

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
283	43.6歳	19.2年	6,624,562

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員によっております。なお、嘱託(6名)を含んでおりません。
3. 従業員の定年は満61歳に達したときとしております。
但し、継続雇用制度として嘱託再雇用制度を導入しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)経営成績

当事業年度における我が国経済は、企業収益の好調に支えられ、穏やかな回復基調で推移いたしましたが、依然として公共投資の削減傾向は継続いたしました。

事業の性格上公共・公益関連需要の多い当防食業界におきましては、公共投資の削減と素材の高騰等により、事業環境は厳しい状況でありました。

このような状況下、当社は防食の経済性を喚起し、国内既存市場における需要の拡大に努めてまいりました。その結果、当事業年度における受注高はRC事業及び陸上事業の拡大により97億5千7百万円と前事業年度に比べ5.8%の増加となりました。

売上高につきましては、陸上事業及び国際事業の増加もありましたが、前事業年度に比べ港湾事業の大型工事減少並びにRC事業の受注時期及び工事期間長期化等の影響により、91億2千5百万円と前事業年度に比べ1.5%の減少となりました。

損益面につきましては、社内経費の節減等着実に実行してまいりましたが、アルミニウム等の原材料価格の高騰によるコストアップに加え、売上高の減少による減益もあり、当事業年度における経常利益は3億3千万円と前事業年度に比べ22.3%の減益となりました。

特別損益及び法人税等控除後の当期純利益は2億円と前事業年度に比べ18.3%の減益となりました。

(2)財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ1億7千3百万円増加し、7億3千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2億8千6百万円(前事業年度は3千9百万円の資金減少)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益3億2千3百万円に加え、売上債権の減少3億3百万円等の資金の増加に対し、未成工事支出金の増加1億4千2百万円、仕入債務の減少6千万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3千万円(前事業年度は4千2百万円の資金増加)となりました。この主な要因は、ゴルフ会員権の退会・売却による収入2千8百万円の資金の増加に対し、事業活動に必要な有形固定資産の取得による支出4千8百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は8千1百万円となりました。(前事業年度は8千万円の資金減少)この主なものは前事業年度決算の利益処分による配当金7千7百万円の支払い等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業別受注高・売上高・繰越高

当事業年度における事業別受注高・売上高・繰越高を工事・製品等販売別に示すと、次のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
前期繰越高	工事	電気防食	1,348,999	87.4	1,010,177	67.1
		被覆防食	76,774	5.0	281,770	18.7
		塗装防食	4,000	0.3	34,616	2.3
	小計	1,429,773	92.7	1,326,563	88.1	
	製品等販売	113,303	7.3	179,069	11.9	
合計		1,543,077	100.0	1,505,632	100.0	
受注高	工事	電気防食	5,413,710	58.7	6,291,511	64.5
		被覆防食	1,561,096	16.9	1,570,114	16.1
		塗装防食	217,774	2.4	157,902	1.6
	小計	7,192,581	78.0	8,019,528	82.2	
	製品等販売	2,032,711	22.0	1,737,790	17.8	
合計		9,225,293	100.0	9,757,318	100.0	
売上高	工事	電気防食	5,752,532	62.1	5,724,533	62.7
		被覆防食	1,356,100	14.7	1,612,720	17.7
		塗装防食	187,158	2.0	189,238	2.1
	小計	7,295,791	78.8	7,526,492	82.5	
	製品等販売	1,966,945	21.2	1,598,856	17.5	
合計		9,262,737	100.0	9,125,349	100.0	
次期繰越高	工事	電気防食	1,010,177	67.1	1,577,154	73.8
		被覆防食	281,770	18.7	239,164	11.2
		塗装防食	34,616	2.3	3,280	0.1
	小計	1,326,563	88.1	1,819,598	85.1	
	製品等販売	179,069	11.9	318,002	14.9	
合計		1,505,632	100.0	2,137,601	100.0	

(注) 1. 繰越高、受注高及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 工事事業の電気防食には防食技術で区分した電解式鉄イオン供給、防汚、遮水シート漏水検知システムの工事高を含んでいます。

(2) 工事部門における受注工事高及び施工高

当社の主要事業である工事部門の状況は次のとおりであります。

期別	部門	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	%	うち施工高(千円)	
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	電気防食	1,348,999	5,413,710	6,762,709	5,752,532	1,010,177	25.5	257,210	5,780,803
	被覆防食	76,774	1,561,096	1,637,870	1,356,100	281,770	8.9	25,128	1,363,600
	塗装防食	4,000	217,774	221,774	187,158	34,616	20.3	7,039	192,198
	工事合計	1,429,773	7,192,581	8,622,354	7,295,791	1,326,563	21.8	289,378	7,336,601
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	電気防食	1,010,177	6,291,511	7,301,688	5,724,533	1,577,154	22.6	357,148	5,824,471
	被覆防食	281,770	1,570,114	1,851,884	1,612,720	239,164	19.1	45,580	1,633,172
	塗装防食	34,616	157,902	192,518	189,238	3,280	49.8	1,634	183,833
	工事合計	1,326,563	8,019,528	9,346,091	7,526,492	1,819,598	22.2	404,363	7,641,477

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。なお、請負金額には消費税等は含まれておりません。

2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越工事施工高-前期の次期繰越工事施工高)に一致しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命(%)	競争(%)	合計(%)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	59.2	40.8	100.0
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	55.6	44.4	100.0

(注) 比率は請負工事高の比率であります。

完成工事高

期別	部門	官公庁		民間		計	
		金額(千円)	比率%	金額(千円)	比率%	金額(千円)	比率%
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	電気防食	2,849,531	49.5	2,903,000	50.5	5,752,532	100.0
	被覆防食	832,738	61.4	523,362	38.6	1,356,100	100.0
	塗装防食	59,674	31.9	127,484	68.1	187,158	100.0
	計	3,741,944	51.3	3,553,847	48.7	7,295,791	100.0
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	電気防食	2,778,454	48.5	2,946,079	51.5	5,724,533	100.0
	被覆防食	1,165,007	72.2	447,712	27.8	1,612,720	100.0
	塗装防食	94,286	49.8	94,952	50.2	189,238	100.0
	計	4,037,747	53.6	3,488,744	46.4	7,526,492	100.0

(注) 1. 金額は請負金額によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 官公庁の金額及び比率は建設会社、商社等民間を経由して官公庁から受注した物件も含めて表示しております。

3. 当社の一般的な工事の場合、受注から完工まで3ヶ月程度、着工から完工まで2ヶ月程度の期間を要しております。

[次へ](#)

前事業年度 完成工事の内、請負金額 1 億円以上のもの

発注者	工事件名
トヨタ T & S 建設株式会社	名港センター I - 2 棧橋改修工事
東京都	平成16年度大井水産ふ頭防食装置取付工事
東京都	平成16年度10号その2 西側岸壁被覆防食

当事業年度 完成工事の内、請負金額 1 億円以上のもの

発注者	工事件名
滋賀県	H17維持A - 9号琵琶湖大橋(旧橋)基礎鋼管杭防食工事
東京地下鉄株式会社	荒川・中川橋りょう P14・P15・P16・P17電気防食装置設置工事
新日本製鐵株式会社	新日鐵オラン プラットフォーム電気防食用電極材料
株式会社松本組	函館港大町地区泊地護岸外改良工事
兵庫県西播磨県民局	赤穂港(上飯屋地区)護岸防食工事

手持工事高（平成18年3月31日現在）

部門	官公庁		民間		計	
	金額（千円）	比率%	金額（千円）	比率%	金額（千円）	比率%
電気防食	549,788	34.9	1,027,366	65.1	1,577,154	100.0
被覆防食	190,164	79.5	49,000	20.5	239,164	100.0
塗装防食	-	-	3,280	100.0	3,280	100.0
計	739,952	40.7	1,079,646	59.3	1,819,598	100.0

（注）1．金額は請負金額によっており、消費税等は含まれておりません。

2．官公庁の金額及び比率は建設会社、商社等民間を経由して官公庁から受注した物件も含めて表示しております。

3．当社の一般的な工事の場合、受注から完工まで3ヶ月程度、着工から完工まで2ヶ月程度の期間を要しております。

手持工事の内、請負金額8千万円以上のもの

発注者	工事件名	完成予定年月
佐伯建設工業株式会社	トヨタ自動車㈱横浜事業所3号桟橋上部工電気防食工事	平成19年1月
株式会社大林組	一般国道437号橋りょう補修工事（第1工区）	平成18年12月

(3) 生産実績

品目			前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
			数量	数量
			金額	金額
電気防食	アルミニウム合金陽極 （ALAP）	トン	2,199	2,312
	電極製品	千円	214,974	206,198

（注）1．当社は埼玉県上尾市に所在する工場において、工事中材料を生産しております。

2．工事中材料については、当社請負工事として使用される場合と、外部に製品として販売される場合があります。

3．アルミニウム合金陽極には外部に委託した重量（当事業年度480トン、前事業年度462トン）が含まれております。また、この委託生産品の仕入価額は(4)商品等仕入実績に含まれております。

4．電極製品については種類が多岐にわたるため、標準原価による表示としております。

(4) 商品等仕入実績

部門	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
全事業部門（千円）	984,434	655,523

（注）1．仕入品目によっては、複数の部門に使用するため、部門別の集計はいたしておりません。

2．金額は、仕入価額によっており、生産に投入した額は除いております。

なお、消費税等は含まれておりません。

3．仕入品は製品等販売に供する仕入で、主に防食工事中副材料として使用しております。

3【対処すべき課題】

今後の事業活動においては、公共投資縮減の継続に加え、一般競争入札による競争の激化、アルミニウム等原材料の高騰等のダウンサイド・リスクを認識する必要があり、確固たる事業基盤確立のためには、会社に対処すべき課題に的確に対応する必要があります。

当社の事業環境は、前述のダウンサイド・リスクの存在はあるものの、基本的には公共投資削減の方向は、ライフサイクル・コストの観点から設備の延命化を目的とする防食事業を営む当社にとっては追い風と認識いたしております。

このような判断、現状認識の下

- (1) 事業毎に技術に裏打ちされた提案営業を徹底し、防食効果の経済性を市場に浸透させ、既存無防食設備や従来認識されていなかった新たな市場の「掘り起こし」により事業の拡大を図る。
 - (2) 更なるコスト・ダウンの継続により、競争力と収益力の向上を目指す。
 - (3) 防食事業で培った技術力、営業力を生かした新商品、新事業の展開を図る。
- を対処すべき課題と認識し、全社一丸となり課題達成に向け努力中であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 公共投資への依存度

当社の基幹事業である港湾関連施設の防食事業は官公庁が主体となっており、公共投資削減基調が継続している折、厳しい事業環境が継続しております。

更に、官公庁発注物件は3月末工期が多く、当社事業の平準化も困難な状況にありますが、設備の延命化を目的とした防食事業にとっては、公共投資削減の方向はむしろ追い風と認識され、そのような方向性に基づき事業を展開しております。

(2) 特定対象物への依存度

当社事業の対象物は、鋼構造物が主体であり、鉄から他の素材への転換に伴う需要の喪失リスクが一部想定されますが、中長期的な経済性等から判断し、事業への大きな影響を及ぼす転換はないと判断しております。

(3) 海外・異業種からの事業参入

当社は電気防食を中核として、防食に関する調査、設計、施工、製造までを一貫して行う事業を営んでおります。海外からの防食材料の流入、国内の異業種からの事業参入等がありますが、防食専門家として長年培った技術力によるお客様の信頼に加え、継続したコスト削減の実施により、競争力の維持を図っております。

(4) 与信リスク

当社事業の防食工事はお客様から単体で直接請負うことが少なく、全体工事をゼネコン等の建設業者が元請となり、当社は防食工事部分の下請負が多い状況であります。

公共工事の削減下、過剰な建設業者の淘汰がなされており、これに伴い与信リスクは増大しますが、社内与信管理システムの強化により、与信問題の発生を最小限に抑えるよう展開中であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、当社のコア技術である電気防食、被覆防食及び腐食・防食モニタリング技術を中心に、製品開発と要素技術の高度化に取り組んでまいりました。

製品開発としては、海洋・河川構造物の飛沫干満帯を対象にした被覆防食及び各種構造物の防食状態を通信回線を利用してモニタリングする遠隔監視システムの新しい製品を開発いたしました。今後、実構造物への適用等を進め、商品開発を行い市場に導入していく計画であります。その他、コンクリート中鉄筋、地中・陸上施設を対象に防食の新工法を導入するべく開発を継続しております。

当事業年度における研究開発費は、総額で1億7千2百万円です。その主たる費用は、人件費、物品費、減価償却費、委託外注費であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産・負債の状況分析等

総資産につきましては、前事業年度に比べ7百万円減少し70億円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度に比べ1千9百万円増加し58億1千2百万円となりました。流動資産の主な増減は、現金預金が1億7千3百万円増加いたしました。売上債権（完成工事未収入金と売掛金及び受取手形の総額）が前事業年度に比べ3億3百万円減少いたしました。この主な要因は、当事業年度3月の売上高が前事業年度の同月に比べ3億4千3百万円減少したことによります。未成工事支出金が前事業年度に比べ1億4千2百万円増加いたしました。この主な要因は、受注残高が前事業年度に比べ6億3千1百万円増加したことによります。

当社は建設市場の状況を反映して工事完成高が下半期に集中するため、期末の売上債権が増加する傾向にあります。ちなみに、当事業年度の月平均売上債権額は前事業年度に比べ1千8百万円減少の21億円でありました。当事業年度末の売上債権残高は41億7千万円でありましたので、当事業年度の月平均売上債権額に比べ20億7千万円多く計上されております。このため、総資産をベースにした各種経営指標においては、当社は実態以上に悪い指標となります。当社は事業年度を通じた売上高の平準化を行い、事業コスト及び資金効率を高めることを課題と認識しております。このため事業の一部である点検・管理事業を上半期に受注するなど、事業の平準化を念頭においた活動を実践しております。

なお、売上債権の総資産に占める割合は前事業年度に比べ4.2%減少し、59.6%となりました。

固定資産につきましては、前事業年度に比べ2千7百万円減少し、11億8千8百万円となりました。主な増減といたしましては、破産・更生債権が前事業年度に比べ2千1百万円増加いたしました。ゴルフ会員権の売却等により、会員権及びその他投資等の総額が3千3百万円減少いたしました。

負債及び資本につきましては、特記すべき事項はありません。

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等により、前事業年度に比べ3億2千5百万円増加となり、2億8千6百万円の資金増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは事業に供する有形固定資産の取得等による減少とゴルフ会員権の退会・売却による増加により、3千万円の資金減となりました。

(2) 経営成績の分析等

受注高

当事業年度の受注高は既存施設の維持・補修及び更新需要が堅調に推移し、前事業年度に比べ5億3千2百万円増の97億5千7百万円となりました。

事業別の受注高は港湾事業が大型工事の減少により前事業年度に比べ5億1千4百万円減少いたしました。RC事業及び陸上事業は大型工事の受注により前事業年度に比べRC事業が4億9千8百万円増、陸上事業が4億2千8百万円増となりました。この外地中事業が前事業年度に比べ1億9百万円増、国際事業が同9百万円増となりました。

防食区分別では電気防食が前事業年度に比べ7億3百万円増の79億5千3百万円となりました。被覆防食は前事業年度に比べ1億7百万円減の16億3千2百万円となりました。塗装防食は前事業年度に比べ6千3百万円減の1億7千1百万円となりました。

売上高

当事業年度の売上高は事業別には陸上事業及び国際事業、地中事業が前事業年度に比べ増収となりましたが、港湾事業及びRC事業の減収により前事業年度に比べ1億3千7百万円減の91億2千5百万円となりました。防食区分別では電気防食の売上高は前事業年度に比べ2億7千9百万円減の72億4千4百万円となりました。被覆防食は前事業年度に比べ1億4千3百万円増の16億7千7百万円となりました。塗装防食は前事業年度に比べ1百万円減の2億3百万円となりました。

営業利益

売上高の減少による減益と、陽極鋳造のためのアルミニウム等原材料の高騰による減益により、前事業年度に比べ1億2百万円減（24.8%）の3億1千万円となりました。

営業外収支

営業外収益は受取利息や継続雇用制度奨励金等ありましたが、前事業年度の有価証券売却益等なく、前事業年度に比べ3百万円減（13.8%）の2千2百万円となりました。

営業外費用は特筆すべきものもなく、前事業年度に比べ1千万円減（85.0%）の1百万円となりました。

経常利益

営業利益の減少1億2百万円等により、前事業年度に比べ9千4百万円減（22.3%）の3億3千万円となりました。

特別損益

特別利益は貸倒引当金の戻入益で前事業年度に比べ6百万円減（63.6%）の3百万円となりました。

特別損失は鋳造溶解炉の取替え等に伴う有形固定資産の除却損及びゴルフ会員権の売却損等により、前事業年度に比べ6百万円増（144.2%）の1千1百万円となりました。

当期純利益

経常利益の減9千4百万円、特別損益収支戻1千2百万円減、法人税、住民税及び事業税の減6千万円、法人税等調整額の増2百万円により、前事業年度に比べ4千4百万円減（18.3%）の2億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、5千2百万円であり、その主な内訳は溶解炉、計測装置であります。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
			建物		土地		機械装置	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
本店・東京支店 (東京都中央区)	技術統括部 事業推進部 国際部 管理部門 事業施設 (注)6	統括業務 施設 品質管理 施設 工事・ 販売設備	(1,801) -	7,765	552	4,098	12,306	56,886	81,057	117
上尾地区 (埼玉県上尾市)	技術研究所 調達部・工場	研究開発 施設 生産設備	(683) 3,122	242,160	11,995	29,618	42,730	37,167	351,676	44
北海道支店 (札幌市北区)	事業施設	工事・ 販売設備	(89) -	-	-	-	-	694	694	5
東北支店 (仙台市青葉区)	事業施設	工事・ 販売設備 (注)4	(90) -	326	-	-	327	2,974	3,628	13
北陸支店 (新潟市)	事業施設	工事・ 販売設備	(102) 84	4,491	635	12,252	-	711	17,455	5
東関東支店 (千葉県原市)	事業施設	工事・ 販売設備	587	5,852	1,322	73,600	1,478	4,077	85,008	16
大阪支店 (大阪市淀川区)	事業施設	工事・ 販売設備 (注)4	(536) -	915	-	-	-	3,502	4,417	25
名古屋支店 (名古屋市中区)	事業施設	工事・ 販売設備	(182) -	-	-	-	-	5,396	5,396	23
中国支店 (広島市西区)	事業施設	工事・ 販売設備	(108) -	-	-	-	-	1,383	1,383	12
九州支店 (福岡市中央区)	事業施設	工事・ 販売設備 (注)4	(261) 72	466	508	3,303	18	4,389	8,178	19
沖縄支店 (沖縄県那覇市)	事業施設	工事・ 販売設備	(57) -	-	-	-	-	469	469	4

(注)1. 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数には、嘱託、パート及びアルバイトの人員は含んでおりません。

3. 建物の欄()内の数字は、賃借中のもので外書きにて示しております。

4. 上記以外の事業所については、以下のように各々の管轄する支店に含めて記載しております。

福島営業所は、東北支店に含めて記載しております。

中四国営業所は、大阪支店に含めて記載しております。

大分営業所及び南九州営業所は、九州支店に含めて記載しております。

5. その他は、構築物5,618千円、車両運搬具2,739千円及び工具器具備品109,295千円であります。

6. 千葉県鴨川市にあります土地4,098千円(552㎡)は本店に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,205,000	同 左	ジャスダック証券取引所	-
計	5,205,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成7年4月7日	450,000	5,205,000	208,350	866,350	228,185	753,385

(注) 有償一般募集（入札による募集）450,000株

発行価格 925円

資本組入額 463円

払込金総額 436,535千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	6	22	4	-	450	488	-
所有株式数 （単元）	-	329	11	1,725	188	-	2,901	5,154	51,000
所有株式数の 割合（%）	-	6.38	0.21	33.47	3.65	-	56.29	100.00	-

(注) 1. 自己株式20,900株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に900株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	1,562	30.00
ナカボーテック社員持株会	東京都中央区新川2-5-2	497	9.56
ナカボーテック取引先持株会	東京都中央区新川2-5-2	228	4.38
中川 哲央	東京都国立市	154	2.97
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブア カウント プリティッシュクラ イアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	イギリス ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	154	2.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	100	1.92
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	100	1.92
川部 英子	神奈川県横浜市	72	1.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	70	1.34
中川 勲央	東京都国立市	69	1.32
計	-	3,007	57.78

(注) 前事業年度末現在主要株主であったナカボーテック社員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,134,000	5,134	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	5,205,000	-	-
総株主の議決権	-	5,134	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカボートテック	東京都中央区新川2-5-2	20,000	-	20,000	0.38
計	-	20,000	-	20,000	0.38

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主資本配当率が市中の金利水準を上回ることを念頭に置き、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	390	370	510	607	790
最低(円)	268	281	350	462	539

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第62期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	690	690	730	790	780	743
最低(円)	620	630	665	711	711	650

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		土屋 義弘	昭和22年3月23日生	昭和44年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成3年6月 MMS RESOURCES Inc. 取締役社長(出向) 平成12年4月 三井金属鉱業株式会社保安環境部長 平成14年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社執行役員神岡鉱業株式会社取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役社長兼最高業務執行責任者(現任)	20
常務取締役	社長補佐、事業推進部・各支店・国際部主管	田中 博幸	昭和21年10月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 当社事業開発本部長付兼事業開発部長 平成9年5月 当社事業推進本部副部長兼事業推進部長 平成10年4月 当社営業本部兼事業推進部長 平成11年7月 当社RC事業部長 平成13年7月 当社執行役員RC事業部長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員港湾施設事業部長兼RC事業部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員港湾・橋梁事業部長 平成17年4月 当社取締役兼執行役員事業推進部・各支店・国際部主管 平成17年6月 当社常務取締役兼執行役員社長補佐、事業推進部・各支店・国際部主管(現任)	15
常務取締役	経営企画室・経理部主管	角谷 聡	昭和22年3月18日生	昭和44年4月 三井金属鉱業株式会社入社 昭和61年7月 同社化成品事業部企画管理室長 平成元年6月 同社ケミカル事業部管理室長兼企画室長兼レアメタル事業部管理室長 平成5年10月 当社経理部長(出向) 平成6年4月 当社入社 平成13年7月 執行役員総務部長兼経理部長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員経理部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員経理部・調達部主管 平成17年4月 当社取締役兼執行役員経営企画室・経理部主管 平成17年6月 当社常務取締役兼執行役員経営企画室・経理部主管(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	総務部・安全環境室・品質保証室主管	大多賀 宏	昭和22年3月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年5月 当社総務部長 平成10年4月 当社工事総括部長 平成11年7月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社総務部長兼調達室兼安全衛生室長 平成15年6月 当社執行役員総務部長兼安全衛生室長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員総務部・安全環境室主管兼総務部長 平成17年4月 当社取締役兼執行役員総務部・安全環境室・品質保証室主管 (現任)	9
取締役	技術統括部・技術研究所・生産・調達部主管兼技術統括部長	山田 哲也	昭和23年6月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年7月 当社北海道支店長 平成9年5月 当社経営企画部長 平成10年10月 当社大阪支店長 平成13年4月 当社技術本部技術部長 平成15年6月 当社執行役員経営企画部長 平成17年4月 当社執行役員技術統括部・技術研究所・生産・調達部主管兼技術統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員技術統括部・技術研究所・生産・調達部主管兼技術統括部長 (現任)	9
取締役	事業推進部長	小寺 敏夫	昭和22年7月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年7月 当社沖縄支店長 平成11年7月 当社名古屋支店長 平成14年4月 当社地中施設事業部営業部長 平成15年4月 当社港湾施設事業部営業部長 平成16年4月 当社地中施設事業部長付 平成16年7月 当社執行役員地中・陸上事業部長 平成17年4月 当社執行役員事業推進部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員事業推進部長 (現任)	7
取締役		中川 哲央	昭和23年4月10日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 昭和51年4月 当社取締役(現任) 平成12年4月 三井物産株式会社地球環境室次長 平成18年6月 社団法人日本能率協会出向(現任)	154
取締役		大村 雅生	昭和23年12月10日生	昭和46年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成5年5月 同社圧延加工事業部製造部長 平成9年10月 同社圧延加工事業部副事業部長 平成11年6月 同社圧延加工事業部長 平成13年4月 同社執行役員圧延加工事業部長 平成17年4月 同社上席執行役員関連事業本部長兼圧延加工事業部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 三井金属鉱業株式会社取締役兼常務執行役員関連事業本部長 (現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		梶下 一廣	昭和24年3月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社陸上施設事業本部技術部長 平成16年7月 当社地中・陸上事業部陸上技術部長 平成17年4月 当社総務部・安全環境室・品質保証室主管付 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	7
監査役		西幹 忠宏	昭和10年12月2日生	昭和40年3月 最高裁判所司法研修所終了(17期) 昭和40年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 平成9年6月 当社監査役(現任)	5
監査役		尾上 正二	昭和21年1月25日生	昭和38年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成8年10月 同社財務部副部長 平成11年11月 同社関連事業本部関連事業部副事業部長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年4月 三井金属鉱業株式会社執行役員関連事業本部関連事業部副事業部長 平成13年6月 同社執行役員関連事業本部関連事業部長 平成15年6月 同社執行役員経営企画部経営企画室長 平成17年4月 同社執行役員関連事業本部関連事業部長兼計測システム事業部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	0
監査役		川上 正司	昭和25年11月18日生	昭和50年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成2年4月 同社E I推進事業部システム技術部長 平成9年11月 同社機能部品事業本部サーミスタ事業部生産管理部長 平成10年5月 同社機能部品事業本部サーミスタ事業部営業部長 平成11年10月 同社機能部品事業本部サーミスタ事業部長 平成14年4月 同社関連事業部担当部長 平成15年6月 同社経営企画部経営企画室副室長(関連事業担当) 平成16年4月 インステック株式会社出向 平成18年6月 三井金属鉱業株式会社関連事業部長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	0
計					237

(注) 1. 取締役のうち中川哲央氏及び大村雅生氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役のうち西幹忠宏氏、尾上正二氏及び川上正司氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 . 平成18年 6 月30日現在の執行役員の職名及び氏名は次のとおりであります。

最高業務執行責任者	土屋 義弘
執行役員（社長補佐、事業推進部・各支店・国際部主管）	田中 博幸
同（経営企画室・経理部主管）	角谷 聡
同（総務部・安全環境室・品質保証室主管）	大多賀 宏
同（技術統括部・技術研究所・生産・調達部主管兼技術統括部長）	山田 哲也
同（事業推進部長）	小寺 敏夫
同（技術研究所長）	池谷 充
同（東京支店長）	小坂 隆
同（名古屋支店長）	堀内 俊男

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続企業として経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、ジャスダック上場企業として、利害関係者の方々の満足度を如何に高めるかを念頭に置き、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会

取締役会につきましては、社外取締役2名を含む8名の取締役ににより構成されており、原則月1回の定例取締役会を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項その他重要事項の決定及び業務の執行状態を監督しております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名（うち弁護士1名）と常勤監査役1名により構成されており、取締役会他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧により、業務執行や財政状態、法令遵守に関して監視、監督を行う他、社内規定に基づく適正性を確認しつつ、経営の健全性と透明性の徹底を図っております。

なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人から商法特例法及び証券取引法に基づく監査について報告を受けております。

さらに、当社の各支店ならびに営業所を往査し、経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、当社の財務処理の健全性維持と改善及び業務の効率化を図っており、監査の結果については、監査役会へは遅滞なく、会計監査人へは適宜報告しております。

会計監査人

当社はあずさ監査法人との間で監査契約を締結し、商法及び証券取引法に基づく定期的な監査を受ける他、会計上の重要な課題等について適宜相談し、助言をいただいております。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等

指定社員	業務執行社員	西村勝秀
指定社員	業務執行社員	池田澄紀

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
会計士補	4名
その他	2名

経営方針会議

当社は平成13年6月より執行役員制度を導入し、経営と執行の分離により、経営の迅速性、効率性の強化を図っております。

経営方針会議は最高業務執行責任者及び執行役員兼務取締役の6名で構成されており、原則月2回の定例経営方針会議を開催する他、必要に応じ臨時経営方針会議を開催し、業務執行上の課題や問題点を共有し、経営判断の迅速化を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名中1名は当社のその他の関係会社である三井金属鉱業株式会社の取締役兼常務執行役員を兼務しており、社外監査役3名中1名は三井金属鉱業株式会社の常勤監査役を兼務しております。三井金属鉱業株式会社とは定常的な商取引を行っております。

上記以外の社外取締役1名は当社の創業者の親族で、当社の所有株式数第4位の大株主であり、社外監査役1名との間に特別な関係はありません。

役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

取締役	11名	82,728千円（うち社外取締役3名 3,600千円）
監査役	5名	18,306千円（うち社外監査役3名 6,000千円）

（注1）上記には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

（注2）上記には前期利益処分による取締役賞与13,500千円は含まれておりません。

（注3）上記には当期中の退任取締役3名及び退任監査役1名が含まれております。また、上記のほか退任した取締役3名に退職慰労金35,310千円、監査役1名に退職慰労金8,000千円をそれぞれ支給しております。（平成17年6月29日定時株主総会決議）

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,900千円
---------------------------	----------

（注）上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は「組織規程」、「業務分掌規程」をはじめとした各種規程類により、業務の効率的運営、責任体制の確立を図っており、その実施状況につきましては監査役による業務監査等により健全性と透明性の徹底を図っております。なお、コンプライアンスの徹底を図る意味で、平成16年1月に役員及び社員が倫理観に基づき、遵守すべき行動規範として「行動基準」を明文化し、併せ企業倫理に関する申告制度として「ホットライン」の設置をいたしました。

リスク管理につきましては、平成13年11月より、リスクマネジメント委員会を設置し、従来経営として認識が不十分であった各種リスクを認識し、どのように対応すべきかを経営に提言すべく活動中であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		563,045		736,391	
受取手形		731,150		723,520	
完成工事未収入金		2,960,235		2,882,365	
売掛金		783,088		564,914	
商品		144,675		121,143	
製品		71,143		91,420	
未成工事支出金		307,502		450,383	
仕掛品		1,506		1,332	
材料貯蔵品		33,668		45,752	
立替金		3,098		5,683	
前払費用		51,684		51,977	
繰延税金資産		126,699		137,514	
関係会社預け金		1,489		-	
その他流動資産		14,623		9,573	
貸倒引当金		1,208		9,610	
流動資産合計		5,792,403	82.7	5,812,361	83.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物		561,241		564,581		
減価償却累計額		288,499	272,742	302,602	261,979	
構築物		30,531		30,531		
減価償却累計額		23,682	6,849	24,913	5,618	
機械装置		384,964		370,785		
減価償却累計額		329,463	55,501	313,924	56,861	
車両運搬具		17,720		18,380		
減価償却累計額		14,655	3,065	15,641	2,739	
工具器具備品		698,917		694,394		
減価償却累計額		574,703	124,214	585,099	109,295	
土地			122,873		122,873	
有形固定資産計			585,247	8.3	559,366	8.0
2.無形固定資産			46,395	0.7	36,663	0.5
3.投資その他の資産						
投資有価証券			45,131		67,819	
出資金			4,440		4,440	
従業員長期貸付金			1,390		865	
破産債権、更生債権 等			22,834		44,747	
繰延税金資産			337,830		363,435	
長期差入保証金			148,854		142,456	
会員権			60,060		22,500	
その他投資等			2,400		6,900	
貸倒引当金			38,895		60,640	
投資その他の資産計			584,046	8.3	592,524	8.5
固定資産合計			1,215,689	17.3	1,188,554	17.0
資産合計			7,008,092	100.0	7,000,916	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		962,396		948,838	
工事未払金		606,551		561,343	
買掛金		149,587		147,646	
未払金		13,408		14,041	
未払費用		31,669		30,241	
未払法人税等		234,019		173,574	
未払消費税等		24,092		17,411	
未成工事受入金		7,212		21,164	
預り金		18,098		13,557	
完成工事補償引当金		4,085		5,268	
賞与引当金		230,000		220,000	
設備関係支払手形		4,452		-	
その他流動負債		6,771		4,115	
流動負債合計		2,292,346	32.7	2,157,202	30.8
固定負債					
退職給付引当金		758,176		794,416	
役員退職慰労引当金		52,810		27,975	
固定負債合計		810,986	11.6	822,391	11.8
負債合計		3,103,333	44.3	2,979,594	42.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	866,350	12.4	866,350	12.4
資本剰余金					
資本準備金		753,385		753,385	
資本剰余金合計		753,385	10.7	753,385	10.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		197,611		197,611	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		24,448		24,448	
(2) 別途積立金		600,000		600,000	
3. 当期末処分利益		1,460,933		1,570,492	
利益剰余金合計		2,282,993	32.6	2,392,552	34.2
その他有価証券評価差額 金		8,131	0.1	18,849	0.2
自己株式	3	6,100	0.1	9,814	0.1
資本合計		3,904,759	55.7	4,021,322	57.4
負債資本合計		7,008,092	100.0	7,000,916	100.0

【損益計算書】
 (イ) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
売上高							
完成工事高		7,295,791			7,526,492		
製品等売上高		1,966,945	9,262,737	100.0	1,598,856	9,125,349	100.0
売上原価							
完成工事原価		5,971,496			6,041,832		
製品等売上原価							
製品等期首たな卸高		169,826			205,287		
当期商品等仕入高		984,434			655,523		
当期製品製造原価		775,031			870,928		
計		1,929,292			1,731,740		
他勘定振替高	1	470,821			543,709		
製品等期末たな卸高		205,287			192,200		
		1,253,183	7,224,679	78.0	995,829	7,037,661	77.1
売上総利益							
完成工事総利益		1,324,295			1,484,660		
製品等売上総利益		713,762	2,038,057	22.0	603,027	2,087,687	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
販売費及び一般管理費	2						
役員報酬		104,106			101,034		
従業員給料手当		733,665			820,593		
賞与引当金繰入額		105,427			111,910		
退職金		5,676			6,848		
退職給付引当金繰入額		89,699			100,032		
役員退職慰労引当金繰入額		15,650			15,242		
法定福利費		120,946			133,434		
福利厚生費		30,448			30,635		
修繕維持費		7,603			11,047		
事務用品費		15,465			14,292		
通信交通費		86,621			86,595		
動力用水光熱費		18,440			19,363		
調査研究費		258			890		
広告宣伝費		4,313			4,539		
交際費		9,064			6,879		
寄付金		541			221		
地代家賃		115,216			122,328		
減価償却費		35,766			39,873		
租税公課		33,823			37,099		
保険料		2,283			2,487		
荷造運賃		7,868			9,797		
賃借料		20,339			16,985		
派遣労務費		4,607			1,317		
雑費		57,595	1,625,427	17.5	83,840	1,777,291	19.5
営業利益			412,630	4.5		310,395	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比率 (%)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)		
営業外収益	3						
受取利息		5,631		4,790			
受取配当金		737		691			
投資有価証券売却益		8,325		-			
事務所設備損害補償金		-		4,440			
保険事務取扱手数料		2,190		2,148			
受取賃貸料		2,638		2,585			
受取手数料		2,804		-			
廃品売却収入		2,751		2,805			
為替差益		-		576			
雑収入	1,035	26,115	0.2	4,476	22,514	0.2	
営業外費用	4						
ゴルフ会員権評価損		3,047		-			
貸倒引当金繰入額		4,430		350			
たな卸資産廃棄損		3,970		1,253			
為替差損		997		-			
雑損失		333	12,778	0.1	313	1,916	0.0
経常利益			425,967	4.6		330,994	3.6
特別利益							
貸倒引当金戻入益		9,450	9,450	0.1	3,443	3,443	0.0
特別損失							
固定資産除却損	4,498			6,428			
固定資産売却損	165			-			
ゴルフ会員権売却損	-	4,663	0.0	4,961	11,390	0.1	
税引前当期純利益		430,754	4.7		323,047	3.5	
法人税、住民税及び事業税	226,351			165,913			
法人税等調整額	41,420	184,931	2.0	43,774	122,139	1.3	
当期純利益		245,823	2.7		200,907	2.2	
前期繰越利益		1,215,110			1,369,584		
当期末処分利益		1,460,933			1,570,492		

(ロ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,466,118	24.5	1,746,097	28.9
外注費		2,483,422	41.6	2,441,180	40.4
経費		2,021,955	33.9	1,854,554	30.7
(うち人件費)		(1,346,904)	(22.6)	(1,213,339)	(20.1)
計		5,971,496	100.0	6,041,832	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(ハ) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		562,547	72.6	660,783	75.9
労務費		96,162	12.4	90,735	10.4
経費		116,185	15.0	119,236	13.7
(うち外注加工費)		(17,139)	(2.2)	(20,246)	(2.3)
当期総製造費用		774,895	100.0	870,754	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,641		1,506	
計		776,537		872,261	
期末仕掛品たな卸高		1,506		1,332	
当期製品製造原価		775,031		870,928	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		430,754	323,047
減価償却費		80,048	83,884
貸倒引当金の増加額 (減少額)		5,642	30,147
完成工事補償引当金の 増加額(減少額)		433	1,183
賞与引当金の増加額 (減少額)		15,000	10,000
退職給付引当金の増加 額(減少額)		49,773	36,240
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		5,150	24,835
受取利息及び受取配当 金		6,369	5,482
投資有価証券売却益		8,325	-
ゴルフ会員権評価損		3,047	-
ゴルフ会員権売却損		-	4,961
固定資産除却損		4,498	6,428
固定資産売却損		165	-
売上債権の減少額(増 加額)		464,225	303,674
未成工事支出金の減少 額(増加額)		43,132	142,880
その他のたな卸資産の 減少額(増加額)		15,408	8,655
立替金の減少額(増加 額)		104	2,585

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
前払費用の減少額(増加額)		2,513	292
その他流動資産の減少額(増加額)		1,048	6,677
破産債権、更生債権等の減少額(増加額)		3,699	21,913
長期差入保証金の減少額(増加額)		13,664	6,398
仕入債務の増加額(減少額)		209,616	60,919
未払金の増加額(減少額)		124	1,582
未払費用の増加額(減少額)		4,024	1,428
未払消費税等の増加額(減少額)		5,674	6,681
未成工事受入金の増加額(減少額)		105,342	13,951
預り金の増加額(減少額)		1,864	4,540
その他流動負債の増加額(減少額)		14,132	7,539
取締役賞与金の支払額		13,500	13,500
小計		159,397	506,924
利息及び配当金の受取額		6,369	5,482
法人税等の支払額		204,779	226,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,012	286,047

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		4,535	4,615
投資有価証券の売却による収入		122,828	-
有形固定資産の除却による支出		520	2,000
有形固定資産の取得による支出		54,006	48,435
有形固定資産の売却による収入		666	-
無形固定資産の取得による支出		16,980	5,339
貸付による支出		1,000	-
貸付金の回収による収入		453	525
出資金の増加による支出		4,420	-
ゴルフ会員権の退会による収入		400	4,629
ゴルフ会員権の売却による収入		-	24,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,886	30,999
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		2,677	3,714
配当金の支払額		77,928	77,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,606	81,563

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加(減少額)		76,731	173,484
現金及び現金同等物の期首残高		641,266	564,534
現金及び現金同等物の期末残高		564,534	738,019

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日 株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,460,933		1,570,492
利益処分額					
1. 株主配当金 (1株につき)		77,849 (15円)		77,761 (15円)	
2. 取締役賞与金		13,500	91,349	13,500	91,261
次期繰越利益			1,369,584		1,479,230

(注)

前事業年度

当事業年度

当事業年度の株主配当金は、自己株式15,050株
を除いております。

当事業年度の株主配当金は、自己株式20,900株
を除いております。

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>商品・製品・材料貯蔵品 月次総平均法による原価法</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(581,010千円)については、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出し(108,898千円)、残額については7年による按分額を営業費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく必要設定額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替相場の変動等により損失の可能性がある外貨建売上及び仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約を契約する事により、当該リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジの方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引(為替予約)は実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象である予定取引とは重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジの方針</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
11. 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	同左
12. その他財務諸表作成のための重要な事項		

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示してありました「廃品売却収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「廃品売却収入」の金額は2,408千円であります。</p>	<p>前事業年度までは独立科目で掲記していた「関係会社預け金」(当期末残高1,627千円)は、金額僅少となったため、「その他流動資産」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入69,219千円に対し保証を行っております。</p>	<p>1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入60,711千円に対し保証を行っております。</p>								
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table data-bbox="399 470 702 560"> <tr> <td>普通株式</td> <td>19,020,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式 5,205,000株</td> </tr> </table>	普通株式	19,020,000株	発行済株式の総数	普通株式 5,205,000株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table data-bbox="1021 470 1324 560"> <tr> <td>普通株式</td> <td>19,020,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式 5,205,000株</td> </tr> </table>	普通株式	19,020,000株	発行済株式の総数	普通株式 5,205,000株
普通株式	19,020,000株								
発行済株式の総数	普通株式 5,205,000株								
普通株式	19,020,000株								
発行済株式の総数	普通株式 5,205,000株								
<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,050株であります。</p>	<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,900株であります。</p>								
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は8,131千円であります。</p>	<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は18,849千円であります。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 . 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 未成工事支出金へ振替 470,821千円	1 . 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 未成工事支出金へ振替 543,709千円
2 . 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は145,032千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2 . 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は172,340千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
3 . 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取利息 2,470千円	3 . 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取利息 3,138千円
4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 165千円 合計 165千円	4 .

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 563,045千円 関係会社預け金勘定 1,489千円 計 564,534千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 564,534千円	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 736,391千円 その他流動資産(預け金)勘定 1,627千円 計 738,019千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 738,019千円
2 . 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 . 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

(前事業年度)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(当事業年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	25,828	40,304	14,475
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,828	40,304	14,475
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,443	3,677	766
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,443	3,677	766
合計		30,272	43,981	13,709

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
122,828	8,325	-

5. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.2.を除く)の内容及び貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

(3) その他有価証券
非上場株式 1,150千円

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	34,260	66,067	31,807
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	34,260	66,067	31,807
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	627	602	25
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	627	602	25
合計		34,887	66,669	31,781

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.2.を除く）の内容及び貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

非上場株式 1,150千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は輸出入取引における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替相場の変動等により損失の可能性がある外貨建売上及び仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約を契約することにより、当該リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引(為替予約)は実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象である予定取引とは重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入しております。

なお、適格退職年金制度につきましては、第26期より採用しており、現在、退職給与の一部を同制度によっております。

また、第58期において、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,750,662	1,653,411
(2) 適格退職年金資産(千円)	725,591	829,829
(3) 退職給付信託資産(千円)	114,741	170,221
(4) 退職給付引当金(千円)	758,176	794,416
差引((1)+(2)+(3)+(4))(千円)	152,153	141,055
(差引内訳)		
(5) 会計基準変更時差異未処理額(千円)	134,887	67,442
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	17,266	208,497
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減少)(千円)	-	-
((5)+(6)+(7))(千円)	152,153	141,055

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	77,933	74,701
(2) 利息費用 (千円)	52,969	52,330
(3) 期待運用収益 (千円)	24,671	25,209
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	11,462	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	31,487	32,440
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	67,445	67,445
(7) 退職給付費用 (千円) ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	193,701	201,708

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率		
適格退職年金資産	3.0%	3.0%
退職給付信託資産	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7年	7年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 8,909	貸倒引当金損金算入限度超過額 17,265
賞与引当金損金算入限度超過額 93,587	賞与引当金否認 89,518
未払事業税否認 19,671	未払事業税否認 17,487
賞与引当金に係る未払社会保険料 11,779	賞与引当金に係る未払社会保険料 11,309
退職給付引当金 (退職一時金制度) 損金算入限度超過額 218,237	退職給付引当金 (退職一時金) 否認 240,175
役員退職慰労引当金否認 21,488	役員退職慰労引当金否認 11,383
完成工事補償引当金損金算入限度超過額 1,662	完成工事補償引当金否認 2,143
退職給付引当金 (適格退職年金制度) 損金算入限度超過額 75,633	退職給付引当金 (適格退職年金) 否認 83,073
有価証券退職給付信託拋出損否認 42,247	有価証券退職給付信託拋出損否認 42,246
ゴルフ会員権評価損否認 9,887	未成工事支出金評価損否認 13,552
繰延税金資産小計 503,100	ゴルフ会員権評価損否認 2,056
評価性引当額 16,219	その他 2,192
繰延税金資産計 486,881	繰延税金資産小計 532,404
繰延税金負債	評価性引当額 1,749
其他有価証券評価差額金 5,578	繰延税金資産計 530,655
固定資産圧縮積立金 16,774	繰延税金負債
繰延税金負債計 22,352	其他有価証券評価差額金 12,932
繰延税金資産の純額 464,529	固定資産圧縮積立金 16,774
	繰延税金負債計 29,706
	繰延税金資産の純額 500,949
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.13%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.97%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.06%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.12%
住民税均等割等 3.77%	住民税均等割等 5.04%
税額控除 2.56%	税額控除 4.34%
その他 0.04%	評価性引当額の減少 4.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.93%	その他 0.95%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.81%

(持分法損益等)

前事業年度 (平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井金属鉱業株式会社	東京都品川区	42,129,465	総合非鉄電子材料銅箔事業	(被所有) 直接 30.4	非常勤取締役として1名 非常勤監査役として2名	当社の電気防食工事に使用する亜鉛陽極ZAPを製造	余剰資金の預入れ	152,529	関係会社預け金	1,489

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預け入れについては、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井金属鉱業株式会社	東京都品川区	42,129,465	総合非鉄電子材料銅箔事業	(被所有) 直接 30.4	非常勤取締役として1名 非常勤監査役として2名	当社の電気防食工事に使用する亜鉛陽極ZAPを製造	余剰資金の預入れ	138	その他流動資産(預け金)	1,627

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預け入れについては、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	749.77円	1株当たり純資産額	773.10円
1株当たり当期純利益	44.74円	1株当たり当期純利益	36.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	245,823	200,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,500	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,500)	(13,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,323	187,407
期中平均株式数(千株)	5,192	5,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	コスモ石油(株)	21,409.659	13,209
		石川島播磨重工業(株)	34,063.297	12,705
		西部瓦斯(株)	43,440.914	11,989
		大成建設(株)	17,426.040	9,828
		東亜建設工業(株)	31,169.329	6,950
		(株)東芝	8,362.700	5,720
		五洋建設(株)	21,077.981	5,037
		厚木ガス(株)	2,000.000	1,100
		新日本ガス(株)	1,000.000	626
		エルナー(株)	2,000.000	602
		その他(1銘柄)	1.000	50
計		181,950.920	67,819	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	561,241	3,340	-	564,581	302,602	14,103	261,979
構築物	30,531	-	-	30,531	24,913	1,231	5,618
機械装置	384,964	15,183	29,362	370,785	313,924	11,477	56,861
車両運搬具	17,720	660	-	18,380	15,641	986	2,739
工具器具備品	698,917	32,416	36,940	694,394	585,099	45,255	109,295
土地	122,873	-	-	122,873	-	-	122,873
建設仮勘定	-	52,700	52,700	-	-	-	-
有形固定資産計	1,816,250	104,300	119,002	1,801,548	1,242,181	73,052	559,366
無形固定資産	146,908	1,099	-	148,008	111,344	10,831	36,663
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 溶解炉 14,800千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		866,350	-	-	866,350
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(5,205,000)	(-)	(-)	(5,205,000)
	普通株式（千円）	866,350	-	-	866,350
	計（株）	(5,205,000)	(-)	(-)	(5,205,000)
	計（千円）	866,350	-	-	866,350
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	753,385	-	-	753,385
	計（千円）	753,385	-	-	753,385
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	197,611	-	-	197,611
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（千円）	24,448	-	-	24,448
	別途積立金（千円）	600,000	-	-	600,000
	小計（千円）	624,448	-	-	624,448
	計（千円）	822,059	-	-	822,059

（注） 当期末における自己株式数は、20,900株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	40,103	39,985	5,185	4,652	70,250
完成工事補償引当金	4,085	5,268	4,085	-	5,268
賞与引当金	230,000	220,000	230,000	-	220,000
役員退職慰労引当金	52,810	15,242	40,077	-	27,975

（注） 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現金	-
預金	
普通預金	733,911
別段預金	2,479
計	736,391

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
りんかい日産建設株式会社	65,501
株式会社松本組	55,500
太平洋建設株式会社	44,100
オリエンタル建設株式会社	32,298
信幸建設株式会社	30,777
その他	495,343
計	723,520

(b)決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成18年 4月	123,567
5月	230,232
6月	215,017
7月	147,001
8月	6,953
9月	117
10月以降	629
計	723,520

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
滋賀県	299,008
東亜建設工業株式会社	199,323
東京地下鉄株式会社	115,991
東京ガス株式会社	102,403
福島県	90,059
その他	2,075,578
計	2,882,365

(b) 滞留状況

計上期	金額(千円)
平成18年3月期計上額	2,879,428
平成17年3月期以前計上額	2,936
計	2,882,365

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鉄防蝕株式会社	96,603
石川島播磨重工業株式会社	31,867
三井物産パワーシステム株式会社	28,747
RASGAS CO.LTD	26,369
日本防蝕工業株式会社	25,244
その他	356,081
計	564,914

(b) 滞留状況

計上期	金額(千円)
平成18年3月期計上額	550,611
平成17年3月期以前計上額	14,303
計	564,914

(ホ) 商品

千円

アルミニウム合金陽極	20,008
マグネシウム合金陽極	19,099
電極及び附属品	27,051
電源装置	6,589
その他	48,394
計	121,143

(ヘ) 製品

千円

アルミニウム合金陽極（内製）	76,043
陽極セット	4,330
その他	11,047
計	91,420

(ト) 未成工事支出金

前期末残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額（千円）	当期末残高（千円）
307,502	6,184,713	6,041,832	450,383

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

千円

材料費	185,094
労務費	-
外注費	141,783
経費	123,505
計	450,383

(チ) 仕掛品

千円

鉛丸棒	1,288
その他	44
計	1,332

(リ) 材料貯蔵品

千円

陽極用地金	45,752
その他	-
計	45,752

(ヌ)繰延税金資産(固定)

当期末残高(千円)
363,435

内容につきましては、第5 経理の状況(1)財務諸表(税効果会計関係)に記載しております。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東紡績株式会社	73,009
芝電機株式会社	51,547
ビーオーケミカル株式会社	42,410
海洋開発株式会社	37,713
日本防蝕工業株式会社	32,010
その他	712,148
計	948,838

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年 4月	239,030
5月	218,044
6月	247,381
7月	244,382
計	948,838

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
大分海事株式会社	33,054
東日本海洋建設株式会社	27,755
株式会社アクアスペース	22,428
近江潜建	20,160
海洋開発株式会社	19,246
その他	438,699
計	561,343

(ハ) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅株式会社	31,347
株式会社小林商事	15,062
三井金属鉱業株式会社	13,340
株式会社メタルファ	13,177
伸和商工株式会社	9,950
その他	64,767
計	147,646

(二) 未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
7,212	1,046,894	1,032,943	21,164

(注) 損益計算書の完成工事高7,526,492千円と上記完成工事高への振替額1,032,943千円との差額6,493,549千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(ホ) 退職給付引当金

当期末残高(千円)
794,416

内容につきましては、第5 経理の状況(1)財務諸表(退職給付関係)に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき262円(消費税額等を含む)
株券喪失登録申請手数料	申請1件につき9,030円(消費税額等を含む) 株券1枚につき525円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.nakabohtec.co.jp/bspl/bspl.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2)臨時報告書

平成17年11月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3)半期報告書

（第63期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ナカボーテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 澄紀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ナカボーテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西村 勝秀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 澄紀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。